



山際経済再生担当大臣（中央）



後藤厚生労働大臣（左から 松原副委員長、中川委員長、後藤厚生労働大臣、今村副委員長、猪口副委員長）



堀内ワクチン接種推進担当大臣（中央）

（一面より）
 の祝意を伝えようと、仮に新型コロナウイルス感染症の第六波が到来した場合の医療提供体制について、万全な体制を取れるよう、日本医師会と厚労省とが引き続き、協力していくことを確認した。また、新型コロナウイルス患者向け確保病床が空床時の取り扱い等について、三副委員長を交え、意見交換を行った。中川委員長は、二〇二四年度から「新興感染症対策」が新たに追加され、「五疾病・六事業」となる医療計画の見直しに当たり、必要な施策に関する検討を前倒しで行うよう要請した。
 十三日の山際大臣との会談では、中川委員長は、新型コロナウイルス新規感染者が急減している状況に触れ、「新規感染者の減少は、ワクチン接種推進だけがその要因とは言い切れない。その他の要因が不明のままでは、増加に転じた時に有効な対策が取れないのではないか」と指摘した。さらに、現在の状況が続くことで国民の間で感染対策の緩みが生じ、新規感染者が増加に転じた場合、緊急事態宣言等、強力な対策を実施するに当たり、国民からのコンセンサスが得られないのではないかと懸念を示した。今村、猪口両副委員長は、コロナとの共生については、新型コロナウイルス用経口薬の国内での開発と、国産治療薬が適正な価格で供給される仕組みづくりが必要であると指摘した。引き続き行われた堀内大臣との会談では、中川委員長は、一日百万回の接種目標が掲げられたことに対して、「全国の医師会、医師会員が総力を挙げて取り組んだ結果、百万回を大きく上回る回数を達成した日もあった。医療機関での個別接種が接種率向上の推進力となった」と説明した。三回目のワクチン接種に当たっては個別接種を軸に進めること、医療従事者への接種を先行して進めることなどを要請した。また、松原副委員長は、希望者全体に行き渡るだけのワクチンを早期に確保することを要請した。

令和4年度 医療に関する税制について 陳情活動



宮沢自民党税制調査会小委員長〔参議院議員（中央）〕



今枝衆議院議員（左）に要望書を手交する宮川常任執行委員

日医連は、来年度に向けた医療に関する税制要望活動を八月から行っている。今回の要望事項は、「医療経営」五項目、「勤務環境」一項目、「健康予防」二項目、「医療施設・設備」五項目、「その他」五項目の計十八項目（百三十一号に全文を掲載）である。
 九月一日、政策担当の猪口雄二日本医師連盟副委員長は、税制担当の宮川政昭同常任執行委員とともに参議院議員会館を訪問し、宮沢洋一自民党税制調査会小委員長と会談、同月三日、今度は衆議院議員会館を訪問し、野田毅自民党税制調査会最高顧問と会談、それぞれ日本医師連盟の要望書を手交した。
 今後は衆議院総選挙後の十一月から、自民党税制調査会をはじめとする関係議員に対する要望活動を活発に行っていく予定。

師会の要望内容について説明を行った。宮沢自民党税制調査会小委員長、野田自民党税制調査会最高顧問はともに、日医連役員の説明に概ね理解を示した。さらに宮川常任執行委員は衆議院議員会館を訪問し、十月四日に国光あやの衆議院議員、同月十一日に新谷

自見はなこ参議院議員 日医連組織内候補として 初の自民党女性局長に就任



自民党女性局長に就任した自見参議院議員

十月八日、自民党の総務会が開催され、自見はなこ参議院議員を自民党の女性局長に充てることなどの人事案が承認された。
 自民党女性局長は、これまで（一）女性の健康対策の法案化に向けた取り組み、（二）児童虐待防止活動、（三）女性や生活者の視点に立った防災・減災対策などの政策活動を実施。その他、全国各地に自民党議員が出向き、女性向けの勉強会や対話集会などを行っている。
 第九十四代女性局長に就任が決まった自見議員は、「思いもよらぬ大役をいただくことになり、身の引き締まる思いである。して謝意を示し、「地域の先生方のご意見を伺いながら、今後の取り組みを進めていきたい」と抱負を述べた。また、次期参議院選挙に向けては、「昨年九月に日医連組織内候補として推薦されて以降、活動を展開してきた。引き続きのご支援、ご協力をお願いしたい」と要請した。

医師連盟の先生方にご支援をいただいているこれまでの政治活動が自民党に評価されたものと考えている」と

自見先生からのご寄稿いただきました

参議院議員 自見はなこ 活動報告

「国民医療の発展に向けて」



日本医師連盟の先生方におかれましては、平素より温かいご理解とご支援を賜り、誠に有り難うございます。今般の衆議院議員選挙においても、多大なご支援をいただきましたこと、心より感謝申し上げます。

新型コロナウイルス感染症を巡っては、九月末で全国での緊急事態宣言が解除され、十月の時点で国民の六割超が二回目のワクチン接種を終えるなど、医療現場を担う先生方の献身的なご尽力の甲斐あっていったんは小康を迎えております。この間に、しっかりと医療提供体制を整え、冬に備えなければなりません。診療報酬については、初・再診五割などの特例措置が九月末で終了となりましたが、感染症対策に要するかかり増し経費の補助、発熱患者への対応やコロナ患者を診る場合の診療報酬上の支援については、十月以降新たに行われることとなりました。また、小児外来における特例については、医科五十点、歯科二十八点、調剤六割として当初のとおり継続となりました(二〇二二年三月まで)。

現在、岸田文雄内閣総理大臣、後藤茂之厚生労働大臣の新体制のもと、政府では病床や医療人材の確保のほか、自宅療養に対応できる体制整備などといった

新型コロナウイルス対策の全体像を策定中です。現場の実情を反映した施策が適切にとられるよう、先生方のお声を国に届けて参ります。引き続き、ご指導、ご鞭撻のほどお願い申し上げます。

自由民主党女性局長を拝命いたしました

十月八日、岸田自民党総裁のもと、第九十四代女性局長を拝命いたしました。自民党女性局長は、昭和三十年の自民党立党とともに前身となる婦人局が誕生して以来、女性ならではの視点で政治・政策を考え、女性活躍、



10月13日 自民党女性局の衆議院選挙に向けた決起大会

また、岸田政権として初の国政選挙となった静岡県と山口県での参議院補欠選挙を皮切りに、衆議院議員選挙、私自身が候補者として臨む来年七月の参議院議員選挙、さらには各地の地方議会選挙、首長選挙など、女性局長として全国の医師連盟の先生方と緊密に連携して頑張っております。

子育て支援などの政策活動や、全国各地で女性向けの勉強会や対話集会を行っております。とくにこのコロナ禍において、近年女性局が取り組んできた、児童虐待防止活動、子ども子育て政策、女性の健康問題、防災減災対策等へのさらなる課題が浮き彫りとなり、国民の関心がよりいっそう高まっています。全国の女性局組織の皆さまとの対話を通じて、こうした課題を深掘していくとともに、新興感染症対策や女性の視点からみる地域の課題等、昨今の新しい課題にも積極的に取り組んで参りたいと存じます。

HPVワクチンの積極的勧奨再開へ大きく前進

八月三十日、「HPVワクチンの積極的勧奨再開を目指す議員連盟(会長・細田博之衆議院議員、事務局長・自見はなこ)として、加藤勝信内閣官房長官と田村憲久厚生労働大臣(ともに当時)への要望申入れを行いました。ノーベル生理学・医学賞受賞者である本庶佑京都大学名誉教授にもオンラインで要望の申入れにご参加いただき、先進国のなかで日本だけが取り残されている現状を変えなければいけないと力強いメッセージをいただきました。加藤官房長官からは、科学的事実を踏まえて議論していかねばならないことを強く認識している旨のご発言を、田村大臣からは、積極的勧奨再開に向けた検討が動いていない現状を見直すことについて前向きなご発言をいただきました。



森下千里候補の応援(宮城県)

九月十六日には、参議院厚生労働委員会が質問に立ち、積極的勧奨再開に向けた議論に臨まれる田村大臣の意気込みを伺い、「審議会ですっかりと議論したうえで判断する」と力強い決意をお示しいただきました。田村大臣は、翌九月十七日の閣議後記者会見で「十月中の早い時期に審議を始めたい」、「来年度から始まることも否定しては行かない」と、二〇二三年度の再開も視野に審議会で議論する意向を表明されました。そしてついに、十月一日開催の厚生科学審議会(予防接種・ワクチン分科会 副反応検討部会)においてHPVワクチンの積極的勧奨再開について検討が開始されました。



勝目やすし候補の応援(京都) 京都府医師連盟の松井道宣委員長とともに

回総会を開催。厚生労働省から、HPVワクチンの安全性・有効性に関するエビデンスが蓄積されていることや、HPVワクチン接種後に生じた症状に苦しんでいる方に寄り添った支援策を踏まえて、積極的勧奨再開に向けて検討を進めていく旨の報告がありました。また、新型コロナウイルススワクチン関連業務も山積するなかで、HPVワクチンに関する施策を進めるため、医系技官の募集に関する案内もあり(QRコード参照)、私からもオンラインで出席した日本小児科学会や日本産婦人科医学会の先生方にご協力をお願いいたしました。さらに、厚生労働副



西銘恒三郎候補の応援(沖縄県) 沖縄県医師連盟の安里哲好委員長とともに



厚生労働省における医系技官の人事交流について(お願い)

一日も早い積極的勧奨再開に向け、引き続き取り組んで参ります。 「ことも庁」創設に向けて 二〇二二年二月二日に「Child First」の子ども行政のあり方勉強会」を立ち上げて以来、四百名を超える自民党地方議員の皆さまにも政策議論に参画していただき「ことも庁」創設に向けて邁進してまいります。 勉強会にて二度の提言取りまとめを行い、党、政府に働きかけた結果、六月十八日閣議決定の骨太の方針に「早急に検討に着手する」と盛り込まれ、七月七日に内閣官房長官のもとに「ことも政策の推進に係る作業部会」(4面へ)